

郵便局データ活用に関する 取組状況

- ① 郵便番号データの利便性向上に向けた取組進捗状況
- ② 二輪走行データ等の活用による地図基礎情報の取得ビジネスの検討

2023年6月
日本郵便株式会社

① 郵便番号データの利便性向上に向けた取組状況

- 本アドバイザリーボードからの指摘をもとに、デジタル庁等関係機関・ユーザーとも協議を重ね、郵便番号データの改善に向けた検討を進めてきたところ。
- 2023年6月期の定例の郵便番号データ公表の際に、問題点を修正・改善した郵便番号データを追加公表予定。

○ 郵便番号データの主な課題と対応の方向性

分類	課題	対応の方向性
①	符号化方式 ＝現状はShift-JIS	データ活用において推奨されている国際規格である「UTF-8」へ変更 ※政府CIOポータル標準ガイドライン群の「文字環境導入実践ガイドブック」に準拠
②	読み仮名の表記 ＝現状は半角カタカナ	「全角カタカナ」へ変更 ※政府CIOポータル標準ガイドライン群の「文字環境導入実践ガイドブック」に準拠
③	複数行に分割されている レコードあり (38文字を超える場合)	複数レコードを1つのレコードにまとめ
④	町域名に人間向けの補足説明 が含まれている ※「その他」「※番地」「以下に記載 のない場合」など	多様なパターンがあり、日本語による補足説明を排除して、 1レコード1情報で完全にデータを整備することは難易度が高い
		補足説明の内容を分類しフラグを追加することを検討



2023年6月30日
(予定)

定例の郵便番号データ公表の際に、問題点①～③を修正・改善した郵便番号データを、
既存のデータに追加で公表予定

【参考】ホームページ掲載イメージ

【現状】

郵便番号データダウンロード

各種郵便番号データのダウンロードはこちらからどうぞ。

住所の郵便番号（CSV形式）

読み仮名データは半角カタカナになっています。

- 読み仮名データの行書・混雑を小さく表記しないもの
例：ホッカイドウ
- 読み仮名データの行書・混雑を小さく表記するもの
例：ホッカイドウ

住所の郵便番号（ローマ字）（CSV形式）

読み仮名データはローマ字になっています。

- 住所の郵便番号（ローマ字）
例：HOKKAIDO

事業所の個別郵便番号（CSV形式）

- 事業所の個別郵便番号

郵便番号簿PDF（2022年度版）

- 郵便番号簿PDF（2022年度版）

郵便番号変更案内（2023年5月31日更新）

 2022年度版郵便番号簿の変更案内（PDF）

PDFファイルを開読するためには Adobe Reader が必要です。



郵便番号検索 | 市町村変更情報 | 事業所の個別郵便番号検索
郵便番号データダウンロード | 郵便番号・バーコードマニュアル

【変更後】

郵便番号データダウンロード

各種郵便番号データのダウンロードはこちらからどうぞ。

住所の郵便番号（CSV形式）

読み仮名データは半角カタカナになっています。

- 読み仮名データの行書・混雑を小さく表記しないもの
例：ホッカイドウ
- 読み仮名データの行書・混雑を小さく表記するもの
例：ホッカイドウ

住所の郵便番号（ローマ字）（CSV形式）

読み仮名データはローマ字になっています。

- 住所の郵便番号（ローマ字）
例：HOKKAIDO

住所の郵便番号（1レコード1行、UTF-8形式）（CSV形式）

読み仮名データは全角カタカナとなっています。
1郵便番号データに対し、1行で記載しています。
UTF-8形式で記載しています。
都道府県別のデータ掲載はありません。

- 住所の郵便番号（1レコード1行、UTF-8形式）

事業所の個別郵便番号（CSV形式）

- 事業所の個別郵便番号

郵便番号簿PDF（2022年度版）

- 郵便番号簿PDF（2022年度版）

郵便番号変更案内（2023年5月31日更新）

 2022年度版郵便番号簿の変更案内（PDF）

PDFファイルを開読するためには Adobe Reader が必要です。



郵便番号検索 | 市町村変更情報 | 事業所の個別郵便番号検索
郵便番号データダウンロード | 郵便番号・バーコードマニュアル

新データを
追加掲載

② 郵便局の集配社員による二輪走行データ等の活用

- 2019年10月より、業務アプリケーション「Dcat(配達コミュニケーション支援ツール)」を実装したスマートフォンを集配社員に配備(2022年4月現在で二輪の全集配社員に配備(約7.5万台))しており、位置情報・速度情報等のプローブデータを基に社内の安全管理、業務効率化及び業務適正化に活用。
- 上記のスマートフォンは各世帯・事業所に郵便物等を配達する際に携行しているため、取得・蓄積しているデータに二輪走行データに加え、各世帯・事業所に配達する際のデータも含まれることから、社会での有効活用・ビジネス化に当たっては、当該データにより個々の信書の送達の実態が判別されないようなデータ加工等の対応が必要。

1 二輪走行データ等の概要

- 二輪の走行距離は推計で年に約5億kmに及び、日本全国の細街路を含めたあらゆる道路を高頻度で走行。2022年度以降、二輪の全集配社員のデータを取得・蓄積。
- 集配員が携行するスマートフォンから1回/秒の頻度で位置情報等のプローブデータを取得し、サーバに送信・蓄積。

スマートフォンに搭載されているGPS機能により位置情報(緯度・経度)を、加速度センサーやジャイロセンサーにより速度・加速度や進行方向を取得

クラウド上のサーバ



主な取得・蓄積データ項目

No.	項目名	データ例
1	データ取得時刻	2023/6/22 13:15:10.153(ミリ秒単位)
2	緯度	35.74821635(35度44分53秒578)
3	経度	139.7994127(139度47分57秒885)
4	進行方向	310.2度(真北を0とし時計回りで度数表示)
5	速度	0.39m/s
6	加速度センサx、y、z	x=-1.3599066、y=...
7	ジャイロセンサx、y、z	x=0.19181168、y=...
8	社員番号	***** (集配社員を特定するもの)

【参考】郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン※の解説(抄)

※令和4年個人情報保護委員会・総務省告示第2号(最終改正令和5年個人情報保護委員会・総務省告示第3号)

- 郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン※の解説において、プローブデータを取得する調査業務を行う場合に留意すべき事項について記載。
- 当社が取得・蓄積しているプローブデータは当社社員情報(社員番号)以外の個人情報を含まないため、当該社員情報を除き、郵便法第8条第1項の"信書の秘密を侵さない"加工(次頁のとおり)を施した上で、地方公共団体等へのデータ提供・ビジネス化を検討。

郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン※の解説(抄)

7 受託調査業務を行う場合の留意点

事業者が地方公共団体から委託を受けてデータ取得等の調査業務を行う場合について、具体的に想定される事例を踏まえ、法、郵便法及びプライバシー保護との関係から留意すべき事項を次に示す。

事例1)事業者が、道路の維持管理等を行う地方公共団体や、地図情報の配信を行う地図会社から委託を受けて、プローブデータやカメラ画像等の公道の街路データを取得する調査業務を行う場合。

(法との関係) (略)

(郵便法との関係)

・ 郵便法第8条第1項は、会社の取扱中に係る信書の秘密は、これを侵してはならないとしており、信書の秘密には、個々の信書の送達の実事も含む。このため、日本郵便は街路データの取得に当たっては、委託元が信書の秘密を取得することとならないよう措置した上で委託元に納品する必要がある。例えば、プローブデータから調査した日付情報を削除することや、カメラ画像から個々の信書の送達の実事が一見して明らかになるような情報を加工することなど(例えば、個人が特定できないレベルまで解像度を落とす、人物領域をアイコン化する等)、個々の信書の送達の実事が判別されないようにすることなどが考えられる。

(プライバシー保護との関係) (略)

② 郵便局の集配社員による二輪走行データ等の活用

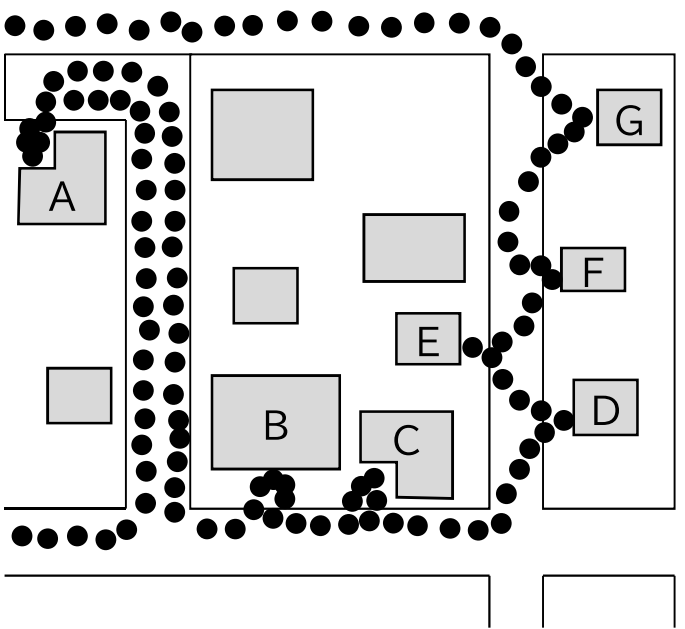
2 プローブデータの加工

○ 二輪の郵便配達において、私有地(敷地)内へ立入・配達を行う可能性があるため、加工前のプローブデータ(①)では各配達先への"信書の送達の実績が判別できる可能性"があるため、マップマッチングを実施(以下のとおり)し、私有地内にあるプローブデータを道路上のデータに緯度・経度を補正。
⇒本マップマッチングにより、"信書の秘密を侵さない"形のデータへの加工が可能ではないかと考えている。

プローブデータの加工(マップマッチングによる私有地内への配達情報の修正)

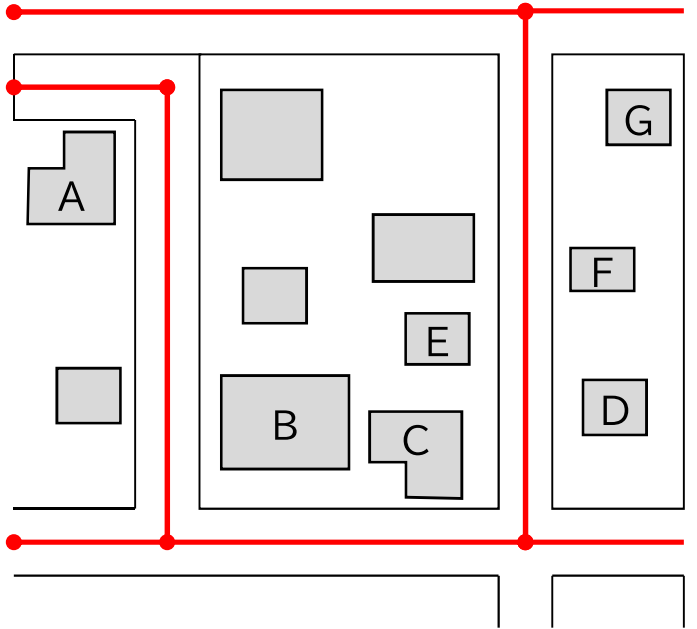
①プローブデータ(加工前)
二輪の郵便配達(A⇒B⇒…Gへ配達)のプローブデータのイメージは以下のとおり。

【凡例】●:補正前のデータ



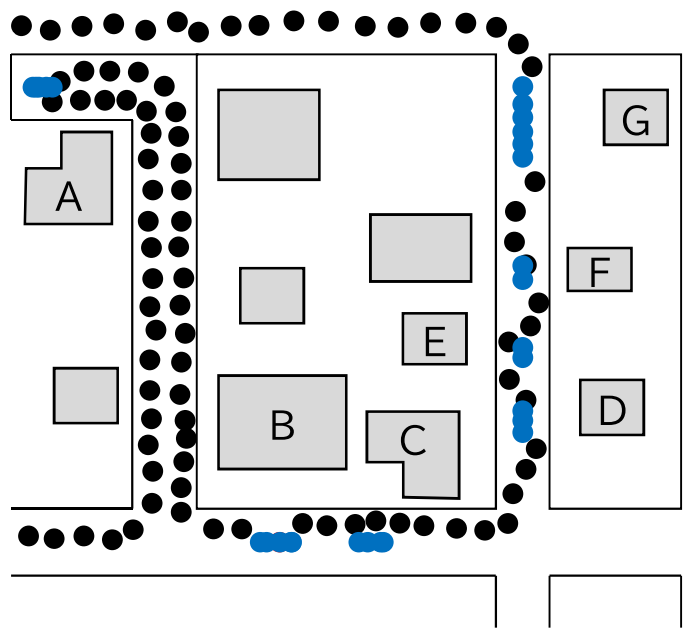
②道路ネットワークデータ
ノード(点)とリンク(線)からなるデータで道路を表現しているもの。
※ノード=交差点、リンク=道路

【凡例】—:リンク(線) ●:ノード(点)



③プローブデータ(加工後)
①のプローブデータのうち、道路上にない(=私有地内)データの緯度・経度を、②を基に道路上のデータに補正。

【凡例】●:マップマッチングで補正したデータ



② 郵便局の集配社員による二輪走行データ等の活用

3 データ提供・ビジネス化の検討

- プローブデータのデータ提供・ビジネス化に当たって、加工方法により下表のとおり分類し、ユースケースを検討。
- 個人情報を含まず、信書の秘密を侵さないと認められる領域から実証実験の着手を検討。
⇒災害対応/防災等の公的な課題解決として、過去に大規模災害が発生した地域における当該地方公共団体とのプローブデータの異常点検出等による類似災害発生時の課題の把握、対応方針の策定等の実証実験の可能性

活用方法の分類とユースケース(検討中のもの)

分類	提供内容	提供先(候補)	ユースケース
統計データ (プローブ データを集計 したもの)	定点統計 ○ プローブデータを一定期間(長サイクル)で集計した統計データ ○ 道路ごとの通行量、渋滞度(平均車速) ○ 1か月～3か月単位程度	地方公共団体	○ 通行量(走行回数)などの統計化された情報により、郵便配達頻度の経年評価など、中山間地帯の世帯の居住形態の変化(世帯の移動や空き家化など)を把握。 ⇒地方公共団体の実地確認を補完するデータとして活用。
	リアルタイム ○ プローブデータを一定期間(短サイクル)で集計した統計データ ○ 道路ごとの通行量、渋滞度(平均車速) ○ 10分～60分単位程度	物流事業者	○ デジタル地図に重ねて可視化することで、交通異常の可能性のある道路の解析が可能。 ⇒日々刻々と変化する混雑エリアを回避した最適ルートの解析等が実現可能。
プローブ データそのもの (匿名化加工 したもの)	○ 特定の集配社員の配達軌跡と判別できない形に匿名化加工したプローブデータ ① 集配社員を特定するIDの削除 ② 道路ネットワークデータとのマップマッチングによる個人宅や私道等の立入データの補正 ③ (必要に応じて)連続したプローブデータから配達行動を特定できないようデータ分割	GISベンダ (地方公共団体)	○ 災害発生時やイベント、交通事故発生時等における道路の通行状況のリアルタイム把握により、通行可能性(冠水や倒木等)や通行制限の実施の必要性の判断等、細街路レベルまで実施することに活用。 ○ GISベンダに提供することにより、他社のリアルタイム人流・車流データと組み合わせた価値創造が可能。